



株主の皆様へ

第84期中間報告書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

CKD株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社の第84期中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、米国経済の先行き不透明感、SARS(重症急性呼吸器症候群)によるアジア経済の減速懸念等の不確定要因があるなかでスタートいたしました。

一昨年来の厳しい雇用情勢を反映して、個人消費や住宅投資は低迷を続けていますが、民間企業レベルでは、漸くリストラの効果が出始め、企業業績が回復し民間設備投資も上昇基調に転じてまいりました。また、外資の流入をきっかけに上昇に転じた株価情勢も景況感を好転させ、当中間期は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連業界では、液晶のバックライト業界が好調であり、光ディスク業界ではDVDプレーヤーの普及が始まったことにより積極的な設備投資が続いています。自動車関連業界では、自動車メーカーおよび自動車部品メーカーの海外を中心とした設備投資が堅調であり、半導体関連業界では、デジタル家電、カメラ付き携帯電話などのエレクトロニクス商品に用いられる半導体需要増加に伴う設備投資に回復の明るい兆しが見られます。

このような環境下、当社グループでは、外部購入費の削減をさらに強化し、トータルでのコストダウンを実施することにより、経営全般の効率化に全力を挙げてまいりました。この結果、当中間期の業績は、連結では売上高310億91百万円(前年同期比9.8%増)、経常利益12億18百万円(前年同期比85.3%増)となり、中間純利益につきましては、前年同期に特別利益に計上しました厚生年金基金代行部分返上益がなくなったことにより5億31百万円(前年同期比77.4%減)となりました。また、単体では売上高297億31百万円(前年同期比18.8%増)、経常利益10億38百万円(前年同期比46.2%増)、中間純利益4億85百万円(前年同期比431.6%増)となりました。

連結の部門別状況としましては、自動機械部門では、携帯電話や液晶テレビ、液晶ディスプレイに使用されるバックライトが活況を呈し、新製品の3次元はんだ印刷検査装置の需要も急速に伸びました。連結売上高は58億40百万円(前年同期比37.5%増)、営業利益は9億16百万円(前年同期比134.9%増)となりました。機器部門では、光ディスク業界をは

じめ、IT業界の広い分野で活発な設備投資が続き、また、自動車関連業界向けの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は224億6百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は15億63百万円（前年同期比8.6%増）となりました。コントロールズ部門では、引き続き不採算機種種の整理などを行った結果、連結売上高は30億47百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は2億46百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

景気の先行きにつきましては、国内では公共投資の抑制、住宅投資の低迷、円高による為替の影響も一部懸念され、引き続き厳しい市場環境が続くと思われませんが、民間設備投資、輸出は増加傾向にあり、また、海外市場におきましても、中国を中心にアジア市場での設備投資の活況が予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、平成15年度社長方針にかかげました「新たな挑戦」のもと、国内の新営業体制による受注・売上高の確保、海外販売・海外生産の拡大に挑戦するとともに、外部購入費の削減、内製化推進、固定費削減等、全社挙げてのトータルコストダウンに注力し、収益の向上に取り組んでまいり所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高660億円（前期比13.6%増）、経常利益40億円（前期比126.6%増）、当期純利益20億円（前期比24.7%減）、単体では、売上高630億円（前期比20.0%増）、経常利益35億円（前期比103.4%増）、当期純利益17億円（前期比783.8%増）を計画しております。

なにとぞ、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

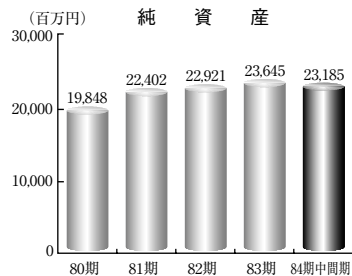
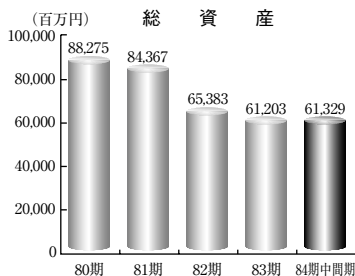
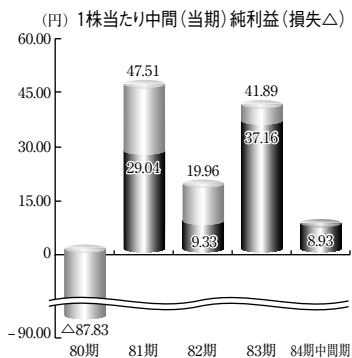
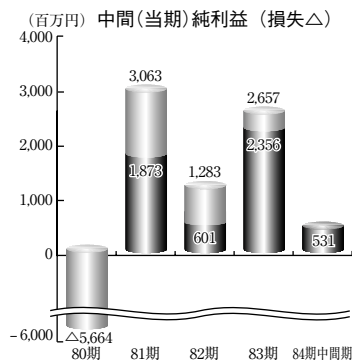
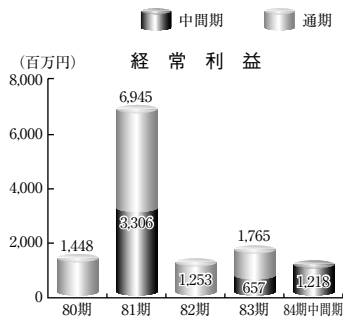
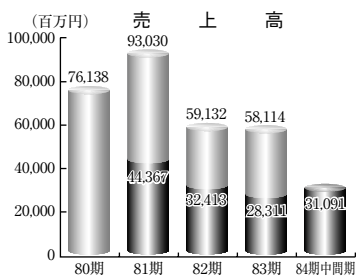
平成15年12月

CKD株式会社

取締役社長 神田 草平



営業成績および財産の状況の推移（連結）



(注) 連結の売上高、経常利益、中間(当期)純利益(損失△)および1株当たり中間(当期)純利益(損失△)の中間期につきましては、第81期より公表しております。

部門別売上高（連結）

部 門	平成15年度中間期		平成14年度中間期		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
自動機械部門	5,807 百万円	18.7 %	4,215 百万円	14.9 %	137.8 %
機 器 部 門	22,314	71.8	20,914	73.9	106.7
コントロールズ部門	2,969	9.5	3,181	11.2	93.3
合 計	31,091	100.0	28,311	100.0	109.8

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	233,000,000株
発行済株式の総数	64,494,915株
資 本 金	8,943,918,468円
株 主 数	6,610名

大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,453 千株	11.16 %
松下電器産業株式会社	3,882	6.71
株式会社三井住友銀行	2,941	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,723	4.71
第一生命保険相互会社	1,962	3.39
三井住友海上火災保険株式会社	1,860	3.21
C K D 持 株 会	1,751	3.03
住友信託銀行株式会社	1,539	2.66
住友生命保険相互会社	1,374	2.37
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,318	2.28

中間連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,848	流動負債	21,366
現金及び預金	4,125	支払手形及び買掛金	10,849
受取手形及び売掛金	19,163	短期借入金	5,779
有価証券	14	未払費用	710
たな卸資産	10,834	未払法人税等	106
繰延税金資産	2,178	賞与引当金	1,813
その他	2,548	その他	2,107
貸倒引当金	△ 16	固定負債	16,603
固定資産	22,481	転換社債	6,598
有形固定資産	17,157	長期借入金	2,756
建物及び構築物	5,821	退職給付引当金	6,543
機械装置及び運搬具	5,323	役員退職慰労引当金	106
工具器具及び備品	1,091	連結調整勘定	32
土地	4,832	その他	565
建設仮勘定	89	負債合計	37,969
無形固定資産	300	少数株主持分	174
連結調整勘定	16	(資本の部)	
その他	284	資本金	8,943
投資その他の資産	5,023	資本剰余金	9,729
投資有価証券	1,799	利益剰余金	6,789
長期貸付金	13	その他有価証券評価差額金	291
繰延税金資産	2,548	為替換算調整勘定	△ 187
その他	736	自己株式	△ 2,381
貸倒引当金	△ 74	資本合計	23,185
資産合計	61,329	負債、少数株主持分及び資本合計	61,329

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

36,450百万円

中間連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	31,091
売上原価	22,752
売上費及び一般管理費	8,338
営業外取益	6,947
営業外取損	1,391
受取配当金	113
受取利息	8
受取配当金	21
受取利息	8
受取配当金	74
受取利息	286
受取配当金	112
受取利息	59
受取配当金	13
受取利息	100
受取配当金	1,218
受取利息	36
受取配当金	179
受取利息	1,075
受取配当金	104
受取利息	423
受取配当金	16
受取利息	531

- (注) 1. 特別利益の内訳
 固定資産売却益 3百万円
 貸倒引当金戻入益 0百万円
 過年度固定資産修正益 29百万円
 その他 3百万円
2. 特別損失の内訳
 固定資産処分損 88百万円
 棚卸資産評価損 56百万円
 固定資産評価損 35百万円
 その他 0百万円

中間連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	9,729
資本剰余金中間期末残高	9,729
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	6,665
利益剰余金増加高	531
利益剰余金減少高	531
利益剰余金当	408
役員賞与	270
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	44
利益剰余金中間期末残高	93
	6,789

中間貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,539	流動負債	19,320
現金預金	1,700	支払手形	4,549
受取手形	7,068	買掛金	6,029
売掛金	12,604	短期借入金	4,636
有価証券	14	未払金	956
製原材	1,187	未払消費税等	561
仕掛品	6,190	未払法人税等	290
貯蔵品	1,674	前受金	32
繰延税金資産	125	預り金	252
未収入金	2,158	賞与引当金	70
その他金	2,221	前受り金	1,731
貸倒引当金	604	設備購入支払手形	1
	△ 11	固定負債	207
固定資産	24,551	転換社債	16,288
有形固定資産	15,106	長期借入金	6,598
建物	4,661	退職給付引当金	2,756
構築物	382	役員退職慰労引当金	6,375
機械装置	4,778	長期預り金	106
車両運搬具	3		451
土工器具備	1,002	負債合計	35,608
建設仮勘定	4,200	(資本の部)	
無形固定資産	77	資本金	8,943
投資その他の資産	181	資本剰余金	9,729
投資有価証券	9,263	資本準備金	9,729
関係会社株	1,643	利益剰余金	7,915
関係会社出資	2,209	利益準備金	1,286
長期貸付金	1,541	任意積立金	5,802
繰延税金資産	654	中間未処分利益	827
その他金	2,602	その他有価証券評価差額金	273
貸倒引当金	673	自己株式	△ 2,381
	△ 61	資本合計	24,482
資産合計	60,091	負債・資本合計	60,091

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,080百万円
 2. 偶発債務
 保証債務 232百万円
 保証予約 864百万円
 3. 自己株式の数 6,194,571株

中間損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高		29,731
売上原価	22,191	
売上総利益		7,539
販売費及び一般管理費	6,358	
営業利益		1,180
営業外損益		
営業外収益	(87)	
受取利息・配当金	26	
雑収入	60	
営業外費用	(228)	
支払利息	85	
雑損失	143	
経常利益		1,038
(特別損益の部)		
特別利益	35	
特別損失	140	
税引前中間純利益		934
法人税、住民税及び事業税	32	
法人税等調整額	416	
中間純利益		485
前期繰越利益		341
中間未処分利益		827

役員 (平成15年9月30日現在)

取締役	地位	氏名
	取締役社長	神田草平
	取締役副社長	石田正範
	取締役	河野文一
	取締役	本多清
	取締役	内村侃
	取締役	岸尾正明
	取締役	岩崎秀雄

監査役	地位	氏名
	常勤監査役	田中忍
	常勤監査役	富田春二
	監査役	高橋正藏
	監査役	南莊郎

執行役員	地位	氏名
	常務執行役員	河野文一
	常務執行役員	本多清
	常務執行役員	久保正和
	執行役員	内村侃
	執行役員	岸尾正明
	執行役員	須藤良久
	執行役員	小笠原良成
	執行役員	渡辺充
	執行役員	大坪克

- (注) 1. 取締役岩崎秀雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役高橋正藏および南莊郎の両氏は、「株式会社法の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社概要 (平成15年9月30日現在)

■設立
昭和18年4月2日

■資本金
89億4,391万8,468円

■上場市場
東京証券取引所および名古屋証券取引所
市場第一部

■事業所
本社・工場
〒485-8551
愛知県小牧市応時2-250
電話(0568)77-1111代表

春日井事業所
〒486-8530
愛知県春日井市堀ノ内町850
電話(0568)81-6221代表

犬山事業所
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字南郷356
電話(0587)93-1146代表

四日市事業所
〒512-1303
三重県四日市市小牧町字高山2800
電話(0593)39-2111代表

本社・分室
〒450-0003
名古屋市中村区名駅南2-7-2
(CKD第一ビル)
電話(052)581-3761代表

東京支店
〒101-0047
東京都千代田区内神田3-6-3
(CKD第二ビル)
電話(03)3254-3272代表

名古屋支店
〒450-0003
名古屋市中村区名駅南2-7-2
(CKD第一ビル)
電話(052)581-9851代表

大阪支店
〒542-0073
大阪府中央区日本橋1-17-17
(三井住友銀行日本一ビル)
電話(06)6635-2760代表

CKDグループ（平成15年9月30日現在）

C K D グローバルサービス株式会社	〒485-8551 愛知県小牧市応時2-250
CKD USA CORPORATION（アメリカ）	4080 Winnetka Ave., Rolling Meadows, IL 60008 U.S.A.
CKD SINGAPORE PTE.LTD.（シンガポール）	No. 705 Sims Drive #03-01/02 Shun Li Industrial Complex Singapore 387384
M-CKD PRECISION SDN.BHD.（マレーシア）	Lot No.6, Jalan Modal 23/2, Seksyen 23, Kaw. MIEL, Fasa 8, 40300 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
CKD THAI CORPORATION LTD.（タイ）	Bangpakong Industrial Estate 2, 700/58 Moo 1, Tambol Bankao, Amphur Panthong, Chonburi 20160, Thailand
CKD SALES THAI CORPORATION LTD.（タイ）	Suwan Tower 14/1 Soi Saladaeng 1, North Sathorn Rd., Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
台湾旭開理股份有限公司（台湾）	中華民國台湾省新竹県竹北市泰和路176號
喜開理（中国）有限公司（中国）	中華人民共和国江蘇省無錫市無錫国家新技術産業開發区101-C号地塊
喜開理（上海）機器有限公司（中国）	中華人民共和国上海市外高橋保稅区富特北路129号4棟A部位
無錫喜開理氣動工業有限公司（中国）	中華人民共和国江蘇省無錫市清揚南三路
C K D 韓 国 株 式 会 社（韓国）	韓国ソウル特別市麻浦区麻浦洞33-1番地 大農ビルディング5階503-1号

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
利益配当株主確定日	毎年3月31日
中間配当株主確定日	毎年9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
公 告 の 方 法	日本経済新聞および中部経済新聞に掲載します。 ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.ckd.co.jp/japanese/ir/bspl.htm において提供します。

株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 （郵便物送付先） （電話照会先） 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 （住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-175-417 （その他のご照会） ☎ 0120-176-417 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
-------------	--

信頼を創る **CKD**

ホームページアドレス <http://www.ckd.co.jp/>



地球環境を守るため、古紙配合率100%再生紙を使用しております。